事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	2084	指定道路図及び指定道路調書作成事業	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
基本施策	30	伊賀市らしい住まいと居住環境を創造する	項	04	都市計画費
			目	01	都市計画総務費
施策	5	建築指導の推進	細目	111	指定道路図・調書作成事務経費
			細々目	01	指定道路図・調書作成事務経費
基本計画該当頁	122		行革大綱の重点事項番号		―
担当部課 コード	190700		評価者氏名	田中　政則	連絡先 22 － 9827 (内線) 2860
担当部課 名称	建設部都市計画課				

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅰ	ソフト事業	2次評価対象分

事業実績

活動指標	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H21	目標値 H22
作業進捗	%	目標	－	目標	20	36.7	53.3
		実績	－	実績	20		
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標		目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H21	目標値 H22
指定道路図及び指定道路調書作成における作業進捗	現地調査と道路判定を効率的に行いながら実施する。	%	目標	－	目標	20	36.7	53.3
			実績	－	実績	20		
			目標		目標			
			実績		実績			

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	建築基準法により指定される道路 （※対象件数　都市計画区域全域　）	建築確認申請における事前相談や審査の際に建築基準法上の道路に関する情報を迅速に把握できる体制を整え、事務の円滑化による申請者等の利便性の向上を図るとともに、特定行政庁としての事務の効率化を図ることができる。

根拠法令・要綱等	建築基準法、同施行規則		
開始年度	平成　20　年度	関連事業	地域住宅交付金事業
終了年度	平成　24　年度		
事業内容	建築基準法に基づく「指定道路図」及び「指定道路調書」を作成する。	状況変化等	建築基準法施行規則等の一部が改正され、建築基準法に基づく指定にかかる道路については、最低限必要な情報として全国一律のルールでの図面（指定道路図）及び調書（指定道路調書）の作成、保存が規定されたため、平成20年度から平成24年までの年次計画をたてて作成する。

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	建築基準法施行規則等の一部を改正する省令に基づき、特定行政庁においては、指定道路図及び指定道路調書を作成、保存することが規定された。
有効性	4	建築基準法による道路に関する情報の適正な管理を図ることにより、建築活動の円滑化を図る。
達成度	4	平成20年度は指定道路図の作成のための業務委託を行ったが、平成21年度以降は主に指定道路調書の作成を区域ごとに行っていく。
効率性	4	補助金（地域住宅交付金）を活用し、また業務委託によって短期間に集中して作業を行うことにより、コスト縮減を図ることができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	指定道路図及び指定道路調書の完成に向けて、年度毎の計画をたてて業務を行う。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況

年度	委託	工事	進捗率（%）

事業内容

	平成19年度 決算内容				平成20年度 決算内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容				平成24年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				（千円）				（千円）				（千円）				（千円）				（千円）				（千円）
					業務委託	1	式	28,999	業務委託	1	式	24,169	業務委託	1	式	25,000	業務委託	1	式	25,000	業務委託	1	式	25,000
					事務費	1	式	1,001	事務費	1	式	831												
	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	30,000	事業費計(A)		Σ	25,000	事業費計(A)		Σ	25,000	事業費計(A)		Σ	25,000	事業費計(A)		Σ	25,000
事業投入人員	人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト　(A)＋(B)				0				33,600				28,600				28,600				28,600				28,600

事業費（人件費除く）の財源内訳

(A)	事　業　費	0	30,000	25,000	25,000	25,000	25,000
Aの財源内訳	国庫支出金		30,000	5,933			
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	0	0	19,067	25,000	25,000	25,000
	計	0	30,000	25,000	25,000	25,000	25,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等		地域住宅交付金（提案事業）	地域住宅交付金（基幹事業）			